

2025 年度第 3 四半期(2025 年 10～12 月期)

長岡市景況調査報告書

2026 年 2 月

長 岡 市

長岡商工会議所

調査機関 第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

目 次

I. 調査の概要	1
II. 調査結果の概要	2
1. 景気動向に関する調査	2
(1) 業況判断の動向	2
(2) 売上・仕入の動向	8
(3) 経常利益の動向	12
(4) 設備の過不足	13
(5) 金融の動向	13
(6) 雇用の動向	15
(7) 経営上の問題点	16

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、足元の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

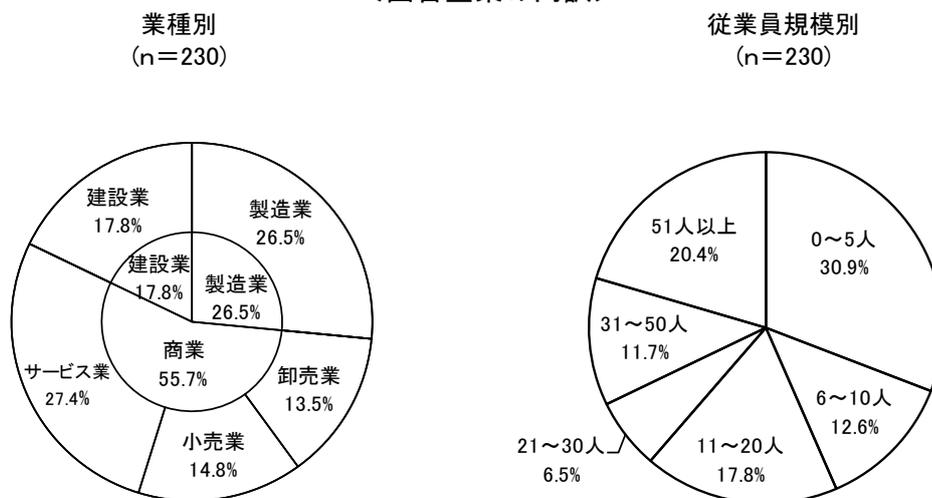
- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 期 間 | 2026年1月7日(水)～2026年2月2日(月) |
| (2) 方 法 | Web 調査 |
| (3) 対象先数 | 500 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 230 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 46.0% (230/500) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	120 (24.0)	61 (26.5)	50.8
卸 売 業	57 (11.4)	31 (13.5)	54.4
小 売 業	75 (15.0)	34 (14.8)	45.3
サービス業	165 (33.0)	63 (27.4)	38.2
建 設 業	83 (16.6)	41 (17.8)	49.4
合 計	500	230	46.0

<回答企業の内訳>



※比率はすべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2025年10～12月期の業況判断DIは△3.6となり、前期（△13.3）と比較し+9.7ポイント改善した。
- ・2026年1～3月期の見通しは△10.5と、今期比△6.9ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は2025年10～12月期が13.6となり、前期比+28.6ポイント改善した。2026年1～3月期は△6.7で今期比△20.3ポイント悪化する見通しである。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は2025年10～12月期が△8.6となり、前期比+8.3ポイント改善した。2026年1～3月期は△14.9となり、今期比△6.3ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は2025年10～12月期が△12.2となり、前期比△12.2ポイント悪化した。2026年1～3月期は△2.5となり、今期比+9.7ポイント改善の見通しである。

【現況】(2025年10～12月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2025年7～9月期)
製造業	35.6 (+13.9)	42.4 (+0.7)	22.0 (△14.7)	13.6 (+28.6)	△15.0
商業	21.1 (+2.7)	49.2 (+2.9)	29.7 (△5.6)	△8.6 (+8.3)	△16.9
建設業	12.2 (△3.7)	63.4 (△4.8)	24.4 (+8.5)	△12.2 (△12.2)	0.0
全体	23.2 (+4.4)	50.0 (+0.8)	26.8 (△5.3)	△3.6 (+9.7)	△13.3

※()内の数字は前回調査「2025年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(2026年1～3月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	23.3 (△12.3)	46.7 (+4.3)	30.0 (+8.0)	△6.7 (△20.3)
商業	10.9 (△10.2)	63.3 (+14.1)	25.8 (△3.9)	△14.9 (△6.3)
建設業	15.0 (+2.8)	67.5 (+4.1)	17.5 (△6.9)	△2.5 (+9.7)
全体	14.9 (△8.3)	59.6 (+9.6)	25.4 (△1.4)	△10.5 (△6.9)

※()内の数字は今回調査「2025年10～12月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2025年10～12月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。（建設業は「原材料・仕入単価の上昇」も同率で最も高かった。）

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=21)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新分野への進展
	71.4	38.1	33.3	9.5	9.5
卸売業 (n=5)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新分野への進展	
	80.0	40.0	20.0	20.0	
小売業 (n=4)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新分野への進展	
	50.0	25.0	25.0	25.0	
サービス業 (n=18)	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	資金繰りの好転	新分野への進展
	66.7	33.3	16.7	11.1	11.1
建設業 (n=5)	民間需要の好転	官公需要の好転	経費削減の進展	新分野への進展	
	80.0	40.0	20.0	20.0	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=13)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	100.0	53.8	38.5	30.8	23.1
卸売業 (n=10)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加
	60.0	50.0	20.0	20.0	20.0
小売業 (n=11)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	72.7	54.5	27.3	18.2	9.1
サービス業 (n=17)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	64.7	41.2	41.2	23.5	17.6
建設業 (n=10)	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	官公需要の悪化	販路の縮小
	60.0	60.0	40.0	30.0	30.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「良い」と判断した具体的な理由や背景等（自由記述）

業種	具体的な理由や背景等
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・売上及び製造金額の増加。（菓子） ・原材料価格の高騰に対して、販売価格の転嫁ができてきていること。（繊維・織物） ・年末に向けて新築需要が伸びた。（製材・木製品） ・展示会に出て、新規のお付き合いがあった。（家具・建具） ・1社のみだが、拡大傾向の取引先がある。（金属製品） ・海外輸出需要の増加。（金属製品） ・A I 関連の受注。（金属製品） ・取引先からの受注が好調だったため。（金属製品） ・売上高、経常利益の結果から。（一般機械） ・新規取引が始まったから。（一般機械） ・一般の期末時期の受注と判断される。（電気機械） ・価格転嫁も進み、新分野（電動バイク充電器部品）の需要が少しずつ増えてきた。（電気機械） ・販売が堅調に推移したため。（電気機械） ・落ち込んでいた受注が一時的に回復した。単価改定が一部認められた。（その他／電子機器部品組立） ・売上高が上がったため。（その他／特殊機械） ・受注量少し増加。（その他／機械設計） ・製品の値上げが認められた。新しい顧客との取引が盛況。（その他／食品製造）
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・商品入荷量の増加、冬期商品の需要増。（自動車） ・商談が活発になってきている。（電気機械） ・特定ユーザーの好調（生成A I）。（その他／機械・器具・工具） ・鉄板のリースを開始したことと、それに伴う運搬の業務が増えたため。（その他／建設資材）
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規客の増加。（自動車） ・法人需要増加。（その他／家具雑貨） ・包装資材部門は不変ですが、以前から取り組んでいる食材部門が伸びたため。（その他／包装資材）
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいものへの取り組み効果。（情報・通信サービス） ・もみじ園への観光客や忘年会などの予約が例年よりも多かった。（飲食店） ・宿泊料金の値上げに伴って売上高が上がりました。（旅館・ホテル） ・売上、粗利ともに前年比プラスとなりました。（旅館・ホテル） ・他施設の休業の影響が大きい。（旅館・ホテル） ・売上の増加。（自動車整備） ・官公庁等（客先）の時間単価が上がった。修理の管理台数が増えている（自動車整備） ・昨年より入場者数が若干増加したため。（娯楽） ・新たな医療機器を商工会議所補助金にて導入。実費治療が増え業績良好です。（医療）

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料増額に伴う売上単価の上昇。(その他／保険代理店) ・葬儀件数の増加。(その他／葬祭業) ・サービスが評価されている。(その他／コンサルタント)
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・工事受注が好調に推移。(総合建設) ・受注工事の拡大。(建築) ・大型案件の受注。(建築) ・利益率アップ。(その他／地盤改良工事)

業況が「悪い」と判断した具体的な理由や背景等（自由記述）

業種	具体的な理由や背景等
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・原料米高騰、取引先の日本酒の取扱い撤退・縮小、出張経費等の高騰。(清酒) ・法要等の式菓子の注文が激減。(菓子) ・新規需要の低下、仏壇・墓の処分の増加。(家具・建具) ・建設着戸数の低下による影響。(家具・建具) ・売上が前年を下回った。(印刷・製本) ・建設費用の増加による建築計画の延期や中止。(金属製品) ・売上の減少。(一般機械) ・建設工事の遅延等による鋼材需要の低迷。(その他／鉄鋼) ・賃金、仕入価格の上昇、受注量の減少。(その他／機械器具組立て) ・原料の減少、経費増。(その他／油脂製造業) ・シニア中心の修繕工事が仕事の中心のため、この物価上昇だと「我慢できるものは待とう」という思考かと分析します。潜在需要の減少も不安材料です。(その他／畳製造、販売)
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・円安による原材料の急騰による販売価格への転嫁難。(繊維品・衣服) ・売上が市場の縮小や買い控えなどにより減少。(繊維品・衣服) ・円安、輸送費等による輸入原料の仕入単価の上昇。(食料・飲料) ・昨年の青果物単価が例年より高く、本年度は平年並みなため。(食料・飲料) ・販売量の縮小、仕入単価の上昇。(食料・飲料) ・コロナ以降、商品の購買について、必要な時に必要な分だけという姿勢が顕著になってきている。(その他／塗料販売) ・販売量の低下に歯止めがかからない。(その他／紙類文具事務機)
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・米穀市場の高騰により原料調達コストが増し、消費離れから販売が減少している。(食料品) ・商品値上げと物価高のため。(食料品) ・中元、歳暮の減少。自家用酒の求め先が自店ではなくなった。(酒) ・消費者の可処分所得の低下。(酒) ・商品単価が上がっているのに売り上げはトントン。来客数が減少している。(酒) ・人口減少や消費行動の変化などによる売上の減少。(その他／雑貨)

小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・販促イベントの効果が少なかった。(その他／生活用品) ・キャッシュレスの金利負担。材料価格の上昇に伴い価格転嫁出来ていない。需要の低下など。(その他／菓子製造販売)
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度受けていた大口案件が取れなかった。(運輸) ・乗務員不足による稼働減。(運輸) ・原材料費の高騰による収益の圧迫と人件費の高騰。(飲食店) ・物価高。(飲食店) ・コロナ融資の負担が大きく再融資が受けられない マル経融資も受けられない。(飲食店) ・顧客の高齢化、人口の縮小。(リネン・クリーニング) ・客単価は上がらないが仕入単価は上昇し、利益を圧迫している。(その他／写真館) ・案件自体が減った。A I などの影響でデザインの内製化が進んでいるのではないか？デザイン事務所などの競合が増加？詳しい背景は調査中。(その他／広告・デザイン) ・人件費等の費用の増加。売り上げの伸び悩み。(その他／専門サービス業) ・新入生が入らない。(その他／珠算教室) ・人手不足により対応できない件数が増えたため。(その他／消防設備保守)
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の話があっても職人の手が足りない。見込んでいた時期に取り掛かれず、予定していた売上が上がらない。(総合建設) ・受注減少。(建築) ・官公庁の入札物件が減少。(電気工事) ・工事件数の減少・売上の伸び悩み。(管工事) ・昨年9月までに仕事が集中。その後の受注(元請け手持ち工事)が少ない。(その他／内装・什器工事) ・原材料の高騰と人手不足。(その他／塗装工事業)

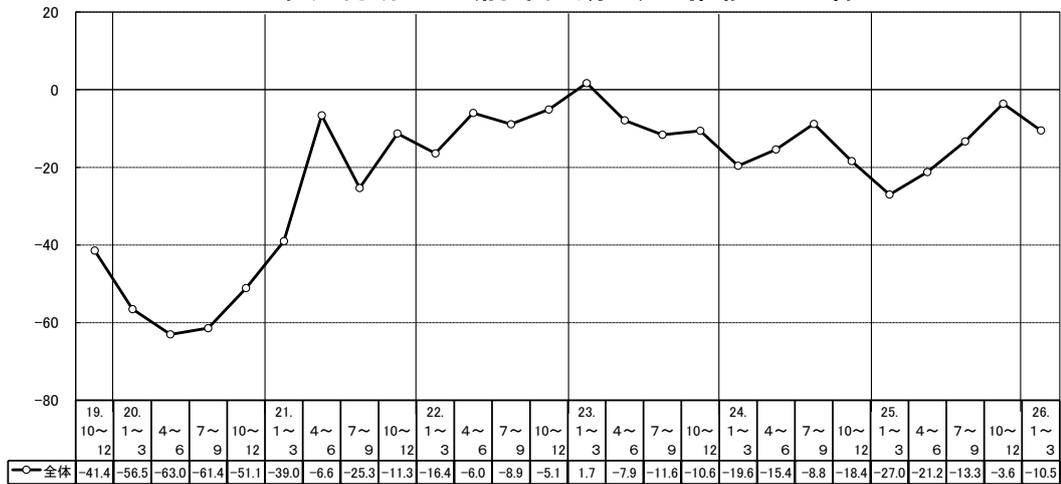
<長期的（2019年10～12月期以降）にみた趨勢>

2019年10～12月期以降の推移をみると、業況判断D Iは2019年10～12月期に消費税率引き上げ（8%→10%）の影響で大きく落ち込んだ。

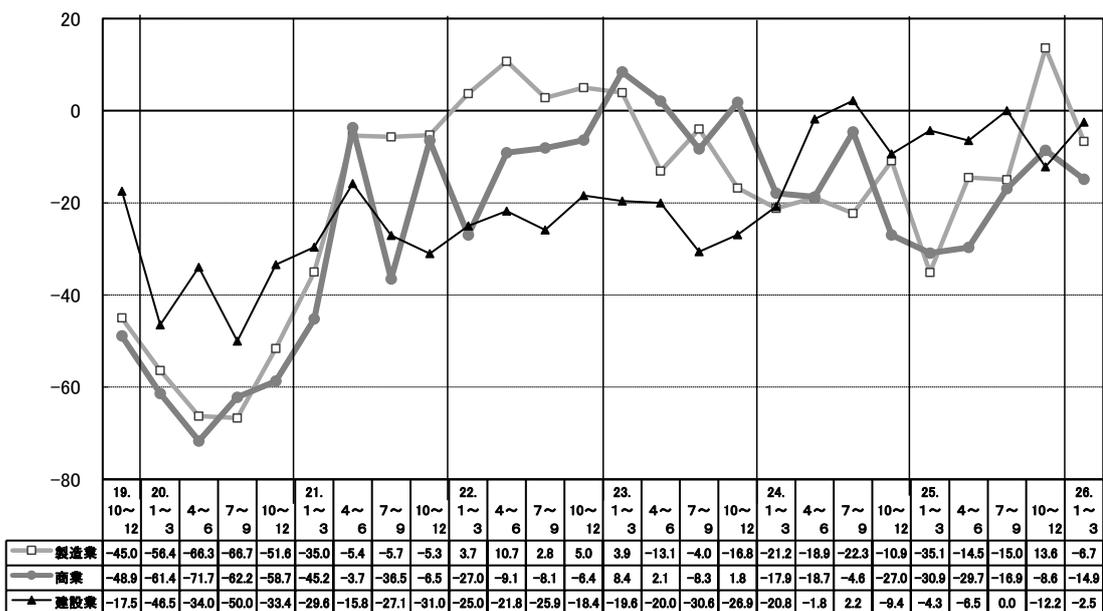
2020年に入ると、業況判断D Iは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、さらに落ち込んだが、感染の落ち着きにより、2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後、2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きとなり、2023年1～3月期にはプラス圏に浮上した。

2023年4～6月期以降は上昇一服となり、2025年1～3月期にかけてやや弱い動きを示したが、2025年4～6月期以降は3期連続で改善しており、持ち直しの動きがみられる。

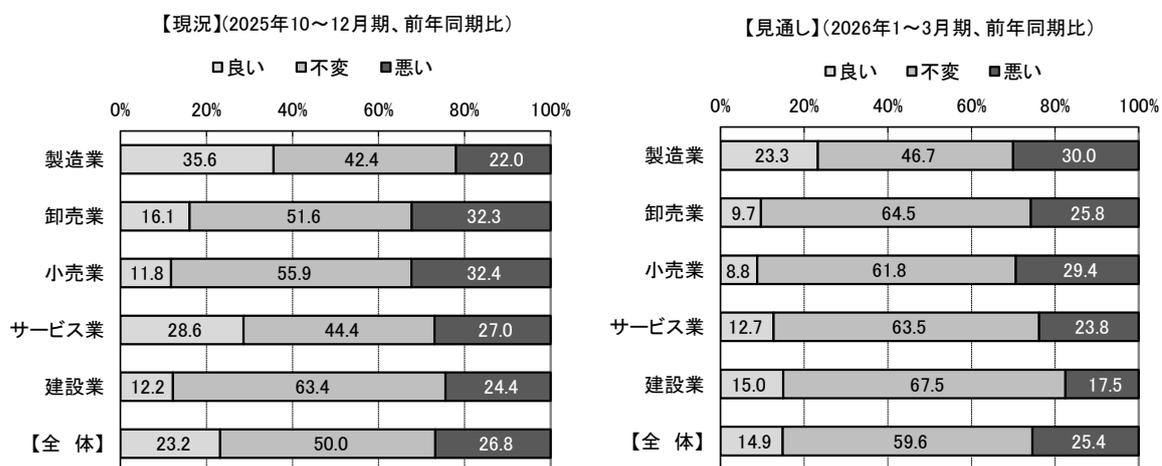
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2025年10～12月期は「良い」の割合が製造業(35.6%)で高く、3割台半ばとなっている。一方、「悪い」の割合は卸売業(32.3%)と小売業(32.4%)で高く、3割強となっている。
- ・2026年1～3月期は、「悪い」の割合が製造業(30.0%)と小売業(29.4%)で高く、約3割となっている。



(2) 売上・仕入の動向

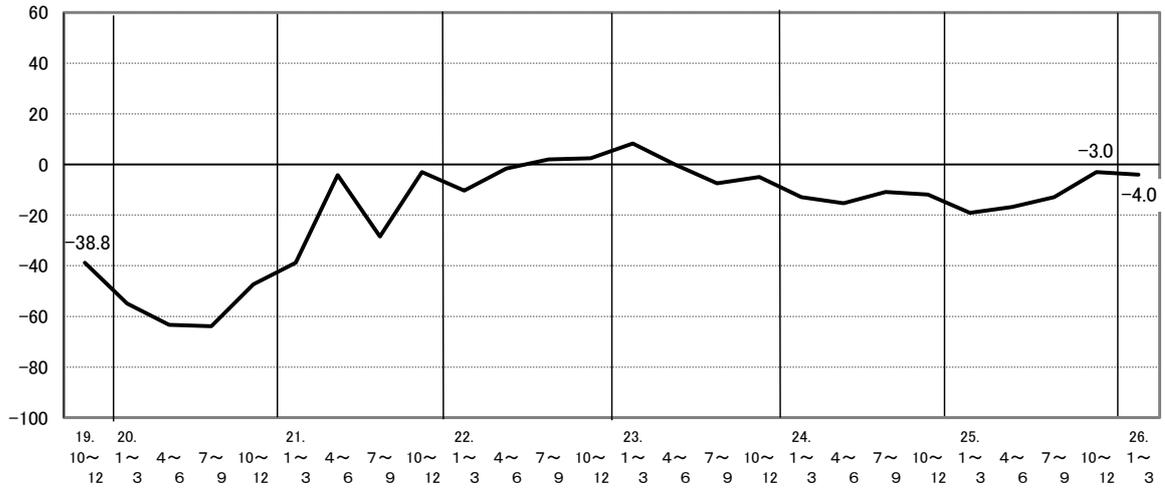
A 売上高の動向

- ・2025年10～12月期の売上高DIは全体で△3.0となり、2025年7～9月期(△12.9)と比較し+9.9ポイント改善した。業種別では、建設業を除く4業種で改善した。
- ・2026年1～3月期は、全体で△4.0となり、2025年10～12月期と比較し△1.0ポイント悪化する見通しである。業種別では、製造業、卸売業、サービス業で悪化する見通しである。

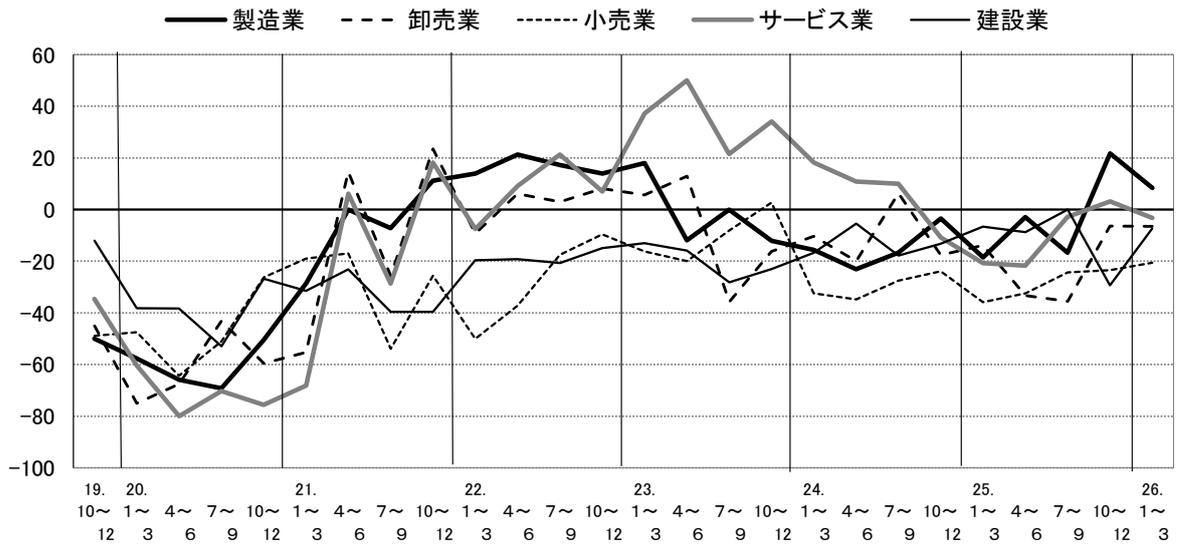
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2025年 7～9月期)	現況 (2025年10～12月期)				見通し (2026年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	△16.7	45.0	31.7	23.3	21.7	31.7	45.0	23.3	8.4
卸売業	△35.5	22.6	48.4	29.0	△6.4	16.1	61.3	22.6	△6.5
小売業	△24.3	11.8	52.9	35.3	△23.5	8.8	61.8	29.4	△20.6
サービス業	△2.8	34.9	33.3	31.7	3.2	21.0	54.8	24.2	△3.2
建設業	0.0	12.2	46.3	41.5	△29.3	17.1	58.5	24.4	△7.3
全体	△12.9	28.4	40.2	31.4	△3.0	20.6	54.8	24.6	△4.0

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】

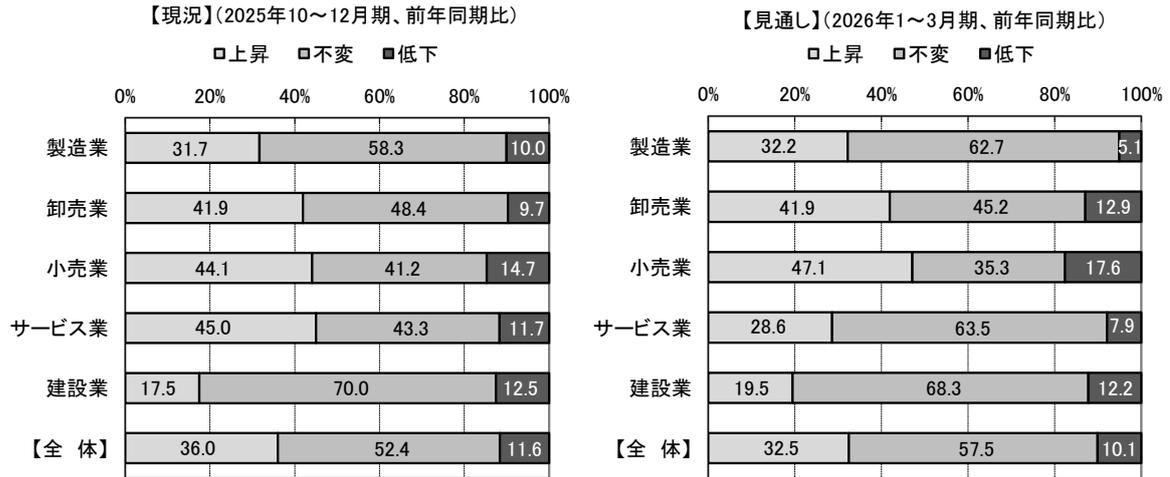


業種別売上高DI(前年同期比)の推移



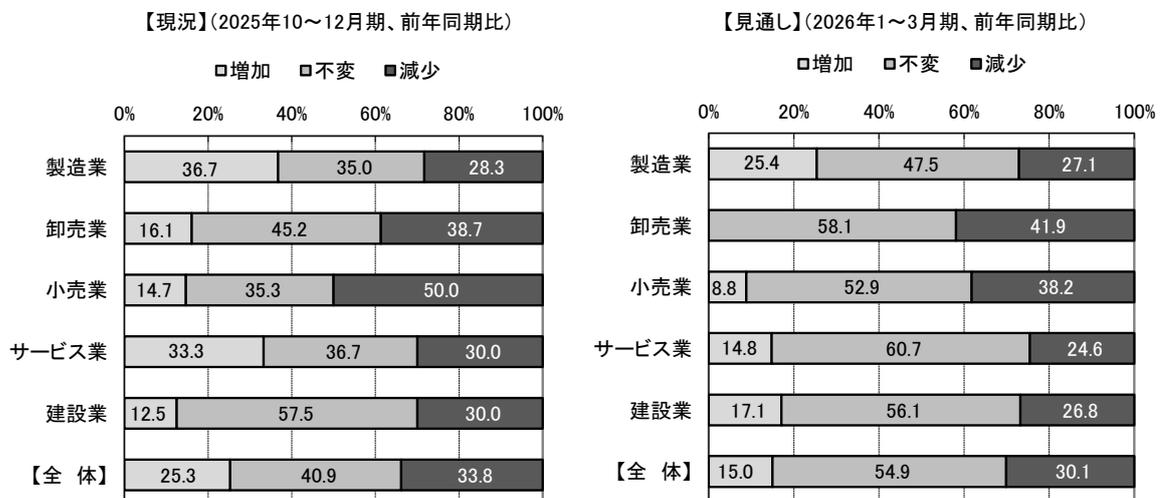
B 売上単価の動向

- ・2025年10～12月期は、「上昇」の割合が36.0%、「不変」が52.4%、「低下」が11.6%となった。業種別では、「上昇」の割合が小売業（44.1%）とサービス業（45.0%）で高く、4割台半ばとなっている。
- ・2026年1～3月期は、全体で「上昇」の割合が32.5%、「不変」が57.5%、「低下」が10.1%となる見通しである。業種別では、「上昇」の割合が小売業（47.1%）で引き続き高く、5割弱となっている。



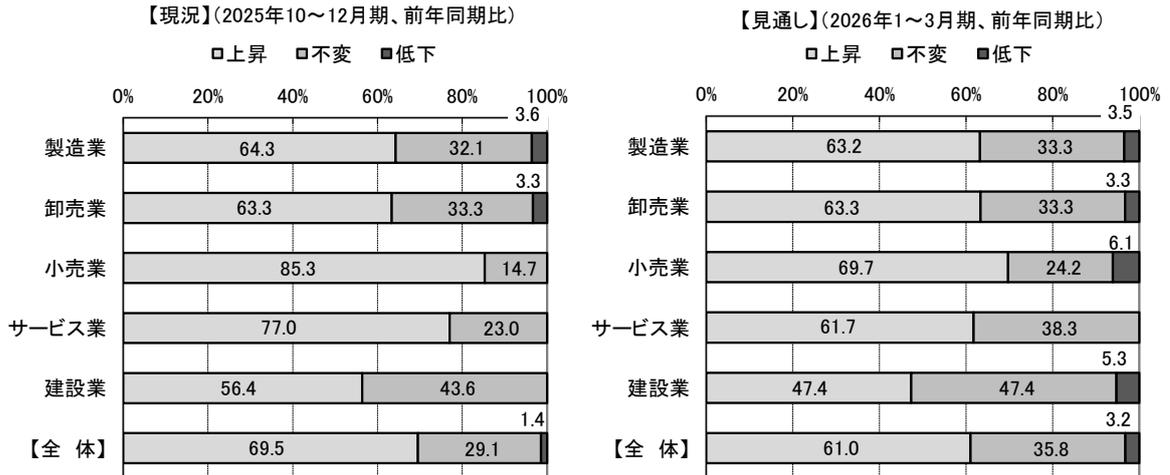
C 売上数量の動向

- ・2025年10～12月期は、「増加」の割合が25.3%、「不変」が40.9%、「減少」が33.8%となった。業種別では、「減少」の割合が卸売業（38.7%）と小売業（50.0%）で高くなっている。
- ・2026年1～3月期は、「増加」の割合が15.0%、「不変」が54.9%、「減少」が30.1%となる見通しである。業種別では、「減少」の割合が卸売業（41.9%）と小売業（38.2%）で引き続き高くなっている。



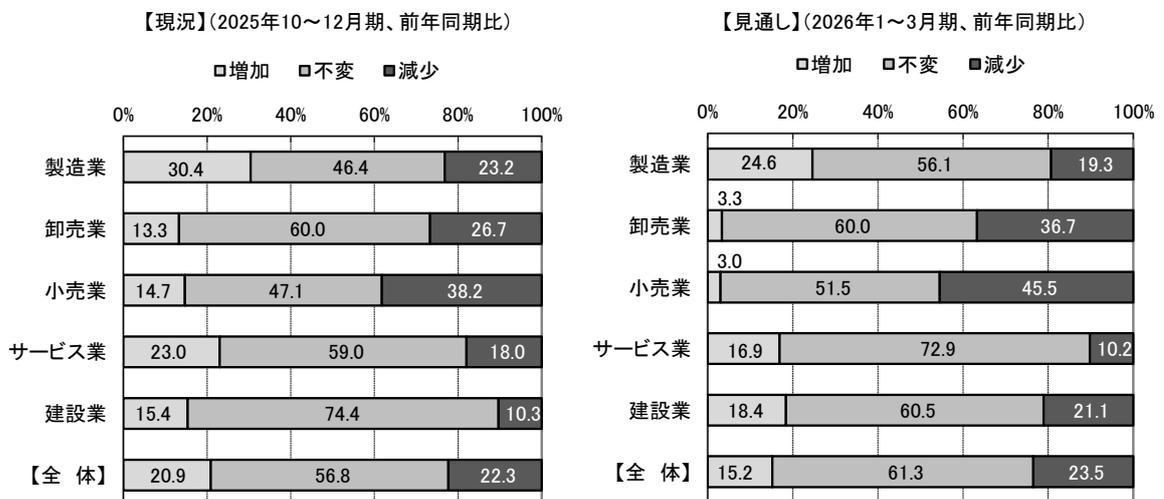
D 仕入単価の動向

- ・2025年10～12月期は、「上昇」の割合が69.5%、「不変」が29.1%、「低下」が1.4%となった。業種別では、「上昇」の割合が小売業（85.3%）とサービス業（77.0%）で高くなっている。
- ・2026年1～3月期は、全体で「上昇」の割合が61.0%、「不変」が35.8%、「低下」が3.2%となる見通しである。業種別では、「上昇」の割合が小売業（69.7%）で引き続き高くなっている。



E 仕入数量の動向

- ・2025年10～12月期は、「増加」の割合が20.9%、「不変」が56.8%、「減少」が22.3%となった。業種別では、「減少」の割合が小売業（38.2%）で高く、4割弱となっている。
- ・2026年1～3月期は、「増加」の割合が15.2%、「不変」が61.3%、「減少」が23.5%となる見通しである。業種別では、「減少」の割合が小売業（45.5%）で引き続き高く、4割台半ばとなっている。



(3) 経常利益の動向

- ・2025年10～12月期の経常利益の現況DIは8.7となった。前回調査（2025年7～9月期：2.9）と比較し+5.8ポイント改善した。業種別では、製造業、卸売業、小売業で改善した。

経常利益の動向・現況DI(水準)

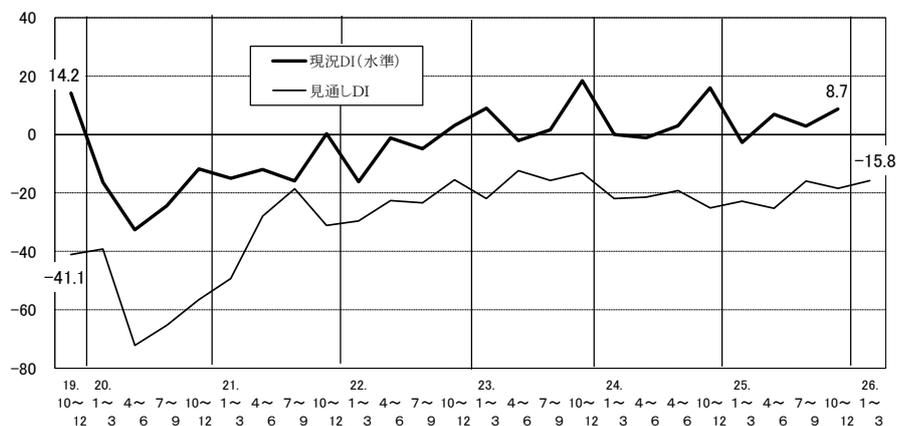
	前回調査 現況DI(水準) 2025年 7～9月期	現況DI(水準) (2025年10～12月期)			
		黒字 (%)	収支均衡 (%)	赤字 (%)	現況DI (黒字-赤字)
製造業	△ 3.3	35.0	35.0	30.0	5.0
卸売業	△ 6.5	41.9	48.4	9.7	32.2
小売業	△ 15.2	26.5	32.4	41.2	△ 14.7
サービス業	16.0	41.3	33.3	25.4	15.9
建設業	11.4	34.1	36.6	29.3	4.8
全体	2.9	36.2	36.2	27.5	8.7

- ・2026年1～3月期の経常利益の見通しDIは△15.8となった。前回調査（2025年10～12月期：△18.4）と比較し+2.6ポイント改善する見通しである。業種別では、製造業、卸売業、小売業で改善する見通しである。

経常利益の動向・見通しDI(前年同期比)

	前回調査 見通しDI 2025年 10～12月期	見通しDI (2026年1～3月期)			
		良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	見通しDI (良い-悪い)
製造業	△ 8.4	25.0	48.3	26.7	△ 1.7
卸売業	△ 45.2	0.0	71.0	29.0	△ 29.0
小売業	△ 33.4	5.9	55.9	38.2	△ 32.3
サービス業	△ 15.5	14.5	53.2	32.3	△ 17.8
建設業	△ 6.9	14.6	61.0	24.4	△ 9.8
全体	△ 18.4	14.0	56.1	29.8	△ 15.8

経常利益DIの動向



(4) 設備の過不足

- ・2025年10～12月期の設備の現状DI（過剰－不足）は、全体で△19.3（不足超）となった。前回調査（2025年7～9月期：△12.7）との比較では△6.6ポイント不足超幅が拡大した。
- ・業種別では、5業種すべてで不足超となっている。

設備の現状DI(水準)

	前回調査 現状DI(水準) 2025年 7～9月期	設備の現状DI(水準) (2025年10～12月期)				現状DI (過剰－不足)
		過 剰 (%)	適 正 (%)	不 足 (%)		
製 造 業	△ 11.7	6.7	63.3	30.0	△ 23.3	
卸 売 業	△ 12.9	0.0	83.9	16.1	△ 16.1	
小 売 業	△ 15.7	5.9	79.4	14.7	△ 8.8	
サービス業	△ 14.5	1.6	66.7	31.7	△ 30.1	
建 設 業	△ 9.1	2.5	87.5	10.0	△ 7.5	
全 体	△ 12.7	3.5	73.7	22.8	△ 19.3	

(5) 金融の動向

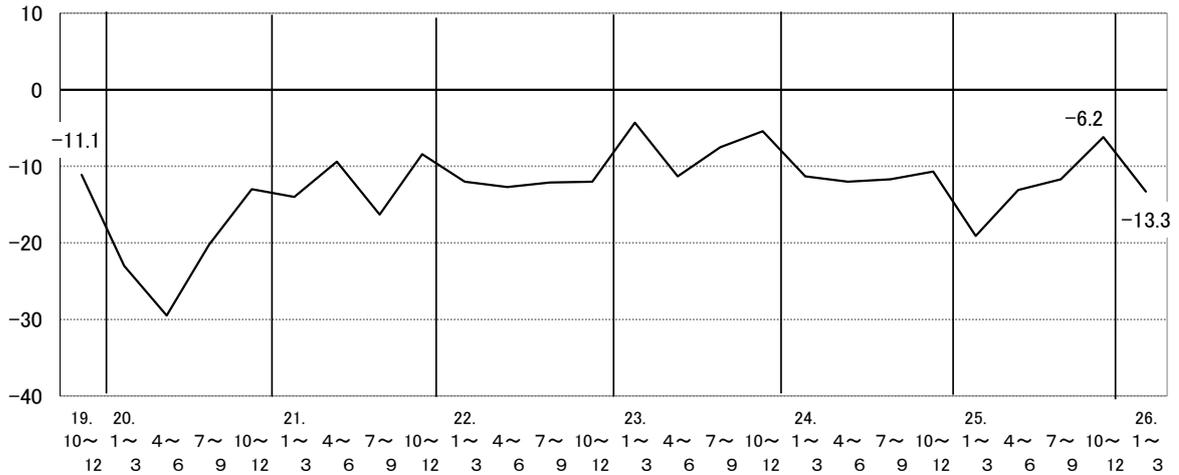
A 資金繰りの動向

- ・2025年10～12月期の資金繰りDIは全体で△6.2となった。2025年7～9月期（△11.7）と比較し+5.5ポイント改善した。業種別では、建設業を除く4業種で改善した。
- ・2026年1～3月期は全体で△13.3となった。2025年10～12月期と比較し△7.1ポイント悪化する見通しである。業種別では、5業種とも悪化する見通しである。

資金繰りの動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (2025年 7～9月期)	現況 (2025年10～12月期)				見通し (2026年1～3月期)			
		良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	資金繰りDI (良い－悪い)	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	資金繰りDI (良い－悪い)
製 造 業	△ 13.3	15.0	65.0	20.0	△ 5.0	8.3	70.0	21.7	△ 13.4
卸 売 業	△ 16.1	0.0	93.5	6.5	△ 6.5	0.0	83.3	16.7	△ 16.7
小 売 業	△ 31.2	12.1	57.6	30.3	△ 18.2	6.3	62.5	31.3	△ 25.0
サービス業	△ 11.1	17.5	66.7	15.9	1.6	11.1	73.0	15.9	△ 4.8
建 設 業	6.9	10.0	70.0	20.0	△ 10.0	5.0	75.0	20.0	△ 15.0
全 体	△ 11.7	12.3	69.2	18.5	△ 6.2	7.1	72.4	20.4	△ 13.3

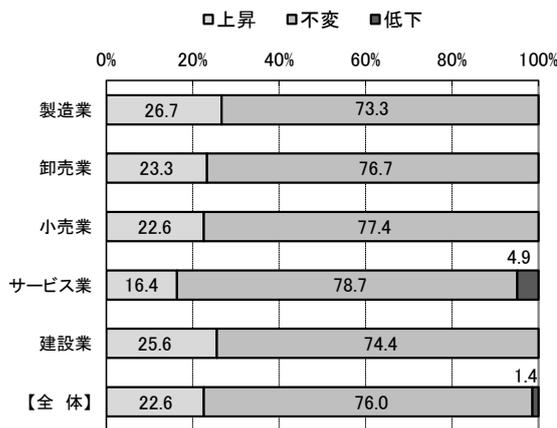
資金繰りDI(前年同期比)の動向



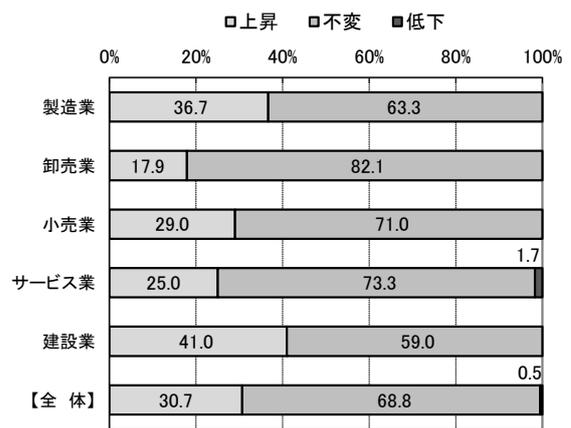
B 借入金利の動向

- ・2025年10~12月期の借入金利をみると、全体では2025年7~9月期比「上昇」の割合が22.6%、「不変」が76.0%、「低下」が1.4%となった。業種別では、「上昇」の割合が製造業(26.7%)と建設業(25.6%)で高く、2割台半ばとなった。
- ・2026年1~3月期をみると、全体では2025年10~12月期比「上昇」の割合が30.7%、「不変」が68.8%、「低下」が0.5%となる見通しである。業種別では、「上昇」の割合が製造業(36.7%)と建設業(41.0%)で引き続き高くなっている。

【現況】(2025年10~12月期、2025年7~9月期比)

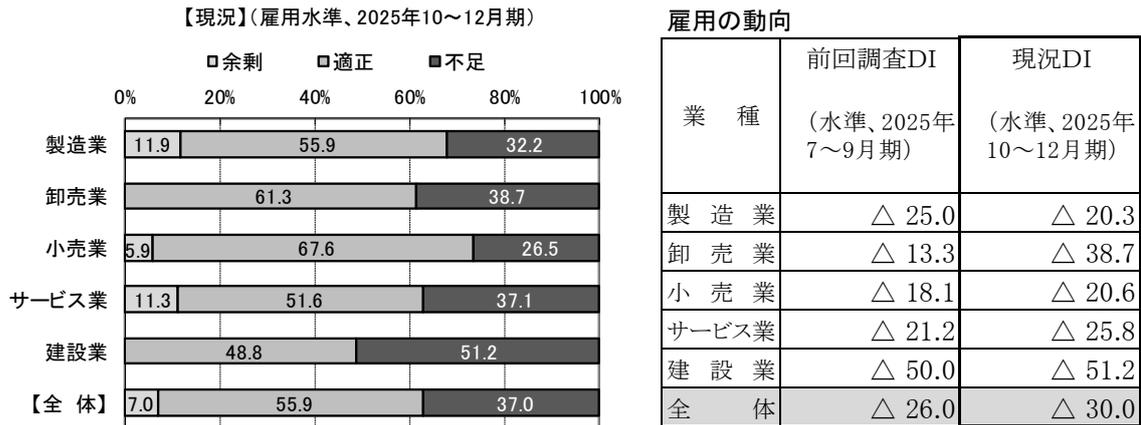


【見通し】(2026年1~3月期、2025年10~12月期比)

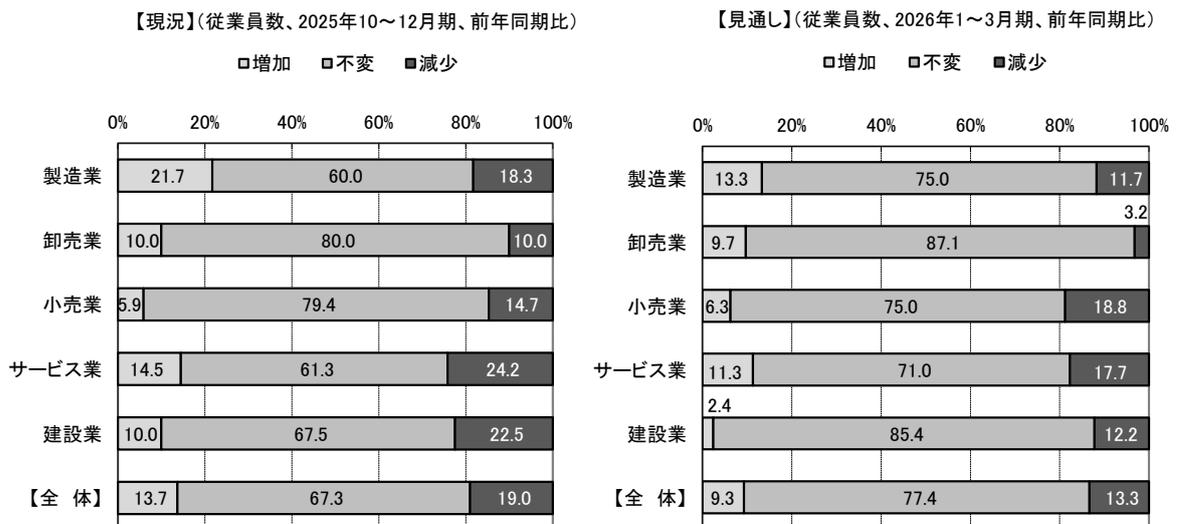


(6) 雇用の動向

- ・2025年10～12月期の雇用水準は、「余剰」の割合が7.0%（2025年7～9月期:5.9%）、「適正」が55.9%（同：62.2%）、「不足」が37.0%（同：31.9%）となった。
- ・DI（「余剰」－「不足」）は△30.0と、2025年7～9月期（△26.0%）に比べ△4.0ポイント不足超幅が拡大した。
- ・業種別では、5業種すべてで不足超となっており、建設業（△51.2）の不足超幅が最も大きい。



- ・2025年10～12月期の従業員数は、「増加」の割合が13.7%（2025年7～9月期:14.2%）、「不変」が67.3%（同：72.1%）、「減少」が19.0%（同：13.8%）となった。
- ・2026年1～3月期の従業員数は、「増加」の割合が9.3%、「不変」が77.4%、「減少」が13.3%となっている。



(7) 経営上の問題点

- ・経営上の問題として製造業では、「原材料価格の上昇」の割合が41.7%と最も高く、「従業員の確保難」が36.7%で続いた。
- ・卸売業では、「仕入単価の上昇」の割合が51.6%と最も高く、「従業員の確保難」と「需要の停滞」がともに35.5%で続いた。
- ・小売業では、「仕入単価の上昇」の割合が48.5%と最も高く、「需要の停滞」が36.4%で続いた。
- ・サービス業では、「人件費の増加」の割合が41.3%と最も高く、「利用者ニーズの変化への対応」が36.5%で続いた。
- ・建設業では、「材料価格の上昇」と「従業員の確保難」の割合がともに43.9%と最も高く、「熟練技術者の確保難」が34.1%で続いた。

経営上の問題点（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=60)		原材料価格の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	生産設備の不足・老朽化	需要の停滞
		41.7	36.7	35.0	31.7	28.3
卸売業 (n=31)		仕入単価の上昇	従業員の確保難	需要の停滞	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	人件費の増加
		51.6	35.5	35.5	29.0	25.8
小売業 (n=33)		仕入単価の上昇	需要の停滞	人件費の増加	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難
		48.5	36.4	27.3	24.2	21.2
サービス業 (n=63)		人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	店舗施設の狭隘・老朽化	人件費以外の経費の増加
		41.3	36.5	33.3	31.7	28.6
建設業 (n=41)		材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	官公需用の停滞
		43.9	43.9	34.1	29.3	19.5

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以上